

令和元年度

# 財務報告書

統一的な基準に基づく財務書類

井川町

## 内容

I はじめに .....	4
(1) 作成の経緯と意義 .....	4
II 財務書類の作成基準 .....	5
(1) 作成方法 .....	5
(2) 作成基準日 .....	5
(3) 作成範囲 .....	5
III 財務書類の相関図 .....	6
IV 財務書類の内容 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
貸借対照表の分析（一般会計、全体会計） .....	8
(2) 行政コスト計算書 .....	10
行政コスト計算書の分析（一般会計、全体会計） .....	11
(3) 純資産変動計算書 .....	12
純資産変動計算書の分析（一般会計、全体会計） .....	12
(4) 資金収支計算書 .....	13
資金収支計算書の分析（一般会計、全体会計） .....	13
V 資料編 .....	14
VI 用語解説 .....	27

# I はじめに

## (1) 作成の経緯と意義

地方公共団体における会計は、民間企業（株式会社）が採用している複式簿記による発生主義会計ではなく単式簿記による現金主義会計を採用しています。地方公共団体の会計は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという目的があるため、その観点からみると単式簿記による現金主義会計が確定性、客観性、透明性に優れているからです。

単式簿記による現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、ストック情報（資産・負債）の一覧的把握をすることができない、また、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができないという欠点があります。財務の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図るためにも、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入の必要性が高まりました。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。さらに、財務書類の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業から P P P / P F I に関する積極的な提案がなされることも期待することができます。

### 【地方公共団体と民間企業の会計】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

## II 財務書類の作成基準

### (1) 作成方法

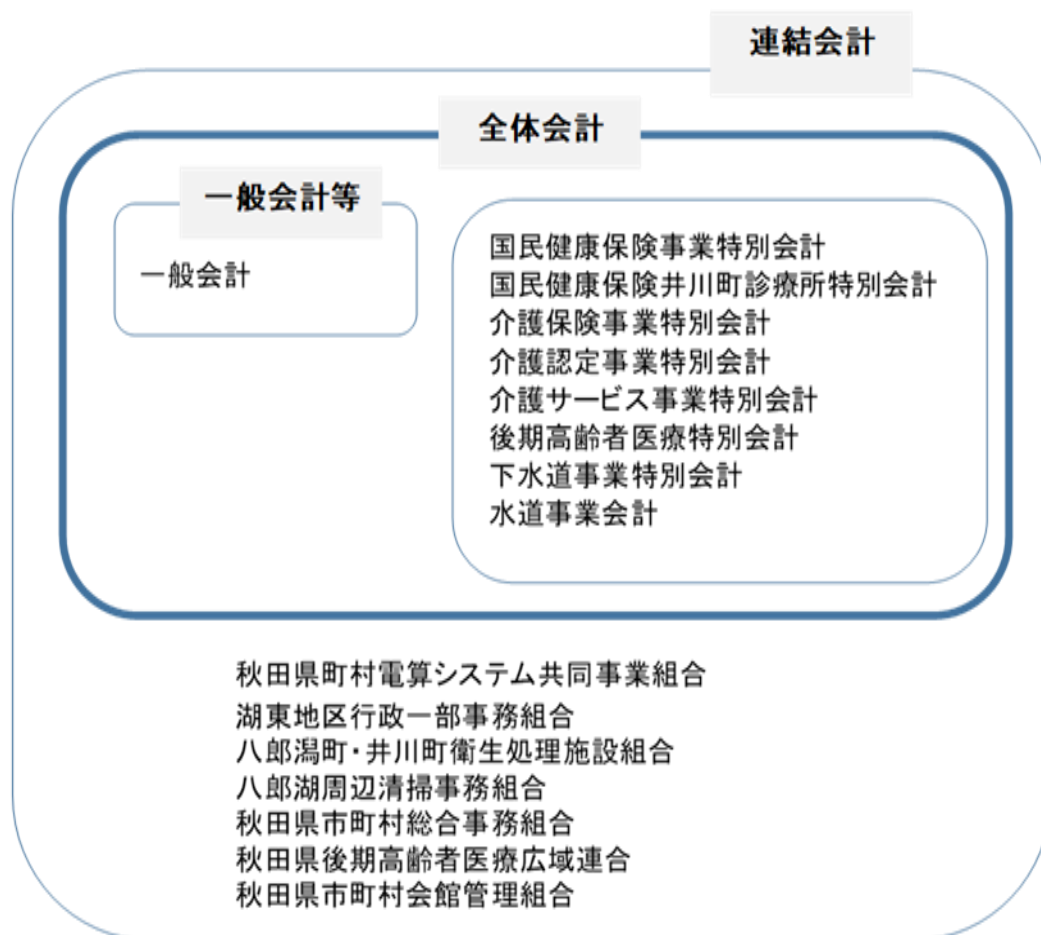
「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月総務省自治財政局長通知）」に基づいて作成しています。

### (2) 作成基準日

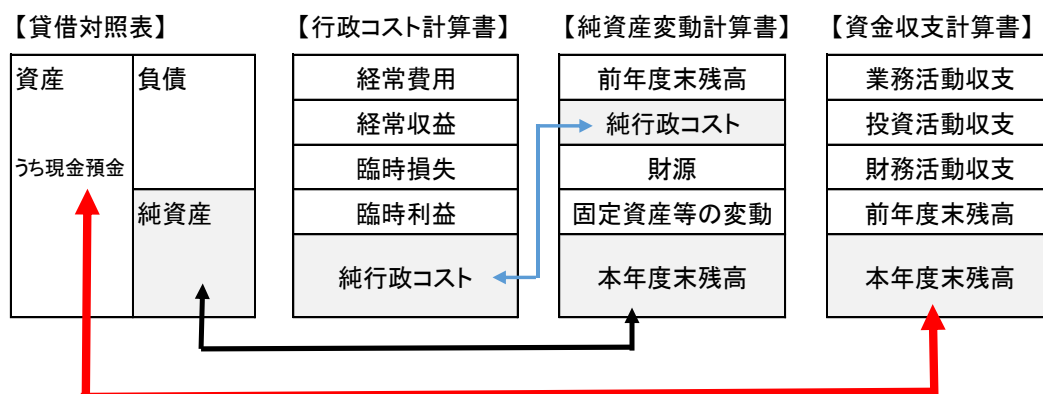
令和元年度末日（令和 2 年 3 月 31 日）

### (3) 作成範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の 3 種類があります。



### Ⅲ財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されま  
す。

## IV財務書類の内容

### (1) 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、年度末時点での資産（道路や学校などの固定資産、現金預金、基金など）と負債（地方債など）の残高を表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	9,745,698	15,146,146	15,754,978
有形固定資産	7,837,740	13,138,386	13,680,336
事業用資産	5,653,883	9,805,347	10,328,995
インフラ資産	2,112,555	3,181,555	3,181,555
投資その他の資産	1,902,372	2,002,174	2,067,434
投資及び出資金	18,173	18,173	18,173
基金	1,867,125	1,946,713	2,008,057
流動資産	838,785	1,131,604	1,208,459
現金預金	239,587	423,502	463,362
未収その他	599,198	708,102	745,097
資産合計	10,584,483	16,277,750	16,963,437
固定負債	2,450,829	4,358,283	4,482,267
地方債等	2,168,848	3,920,451	3,997,596
退職手当引当金ほか	281,981	437,832	484,671
流動負債	430,297	634,201	668,317
1年内償還予定地方債等	384,050	577,411	602,579
賞与引当金ほか	46,247	56,790	65,738
負債合計	2,881,126	4,992,484	5,150,584
固定資産等形成分	10,306,698	15,800,946	16,446,761
余剰分（不足分）	△ 2,603,341	△ 4,515,679	△ 4,633,909
純資産合計	7,703,357	11,285,266	11,812,853
負債及び純資産合計	10,584,483	16,277,750	16,963,437

## 貸借対照表の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たり資産額	2,278	3,503	千円
歳入額対資産比率	3.34	3.19	年
資産老朽化比率	66.3	59.2	%
純資産比率	72.8	69.3	%
将来世代負担比率	32.6	34.2	%
住民一人当たり負債額	620	1,074	千円
債務償還可能年数	4.9	6.1	年

### 【住民一人あたり資産額】 資産合計÷人口（元年度末時点 4,647 人）

貸借対照表の資産額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

### 【歳入額対資産比率】 資産合計÷歳入総額

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

### 【資産老朽化比率】 減価償却累計額÷（有形固定資産－土地+減価償却累計額）×100

有形固定資産のうち償却資産（時の経過により価値が劣化していく資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数字が高い場合は資産の老朽化が進んでいて取替更新時期が近づいている事を表します。

### 【純資産比率】 純資産合計÷資産合計×100

純資産は資産と負債の差額であり、負債は将来世代が負担しなければならない借金です。一方純資産は過去から現在までの毎年の収支差額の累積額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。純資産比率が高いということは負債が少ないともいえますが、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したとも捉えることができますので、現世代と将来世代の負担のバランスが大切になります。

### 【将来世代負担比率】 地方債（一年以内返済も含む）÷有形固定資産×100

有形固定資産の形成にかかる費用が、将来返済が必要な地方債によってどの程度まかなわれているか見ることにより、現世代と将来世代の負担の比重を把握することができます。この数値が高いと社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。

### 【住民一人あたり負債額】 負債合計÷人口

貸借対照表の負債額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

**【債務償還可能年数】 地方債÷業務活動収支額**

債務を返済するための原資を經常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力をみることができます。債務償還可能年数が短いほど債務償還の力が高いといえます。



## (2) 行政コスト計算書

会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,507,674	4,204,560	5,267,694
業務費用	1,449,346	2,173,895	2,381,939
人件費	440,008	535,588	556,583
物件費等	989,529	1,557,441	1,715,088
物件費	421,135	749,037	860,754
維持補修費	28,225	54,545	68,567
減価償却費	507,742	717,430	747,719
その他	32,428	36,429	38,048
その他業務費用	19,809	80,867	110,267
移転費用	1,058,328	2,030,664	2,885,755
経常収益	115,898	618,291	575,465
使用料及び手数料	66,976	233,858	259,305
その他	48,922	384,433	316,160
純経常行政コスト	2,391,776	3,586,269	4,692,229
臨時損失	22,120	23,308	23,308
臨時利益	22,827	22,827	22,827
純行政コスト	2,391,070	3,586,750	4,692,710

## 行政コスト計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たりの行政コスト	540	905	千円
行政コスト対税収等比率	103.4	127.0	%
受益者負担比率	4.6	14.7	%

### 【住民一人あたり行政コスト】経常費用÷人口

行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表します。

### 【行政コスト対税収等比率】純経常行政コスト÷税収×100

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。

### 【受益者負担比率】経常収益÷経常費用（純経常行政コスト）×100

行政コスト計算書における経常収益は使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより行政サービスを利用する人が負担している割合をみることができます。

### (3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が会計年度中にどのような要因で変動したのかを、財源（税収、補助金）、固定資産等の内部変動、資産評価差額、無償所管換などに区分して表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,459,826	11,036,493	11,538,837
純行政コスト (△)	△ 2,391,070	△ 3,586,750	△ 4,692,710
財源	2,634,795	3,835,717	4,964,483
本年度差額	243,725	248,967	271,772
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 194	△ 194	△ 194
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	2,437
本年度純資産変動額	243,531	248,773	274,016
本年度末純資産残高	7,703,357	11,285,266	11,812,853

### 純資産変動計算書の分析 (一般会計、全体会計)

分析	一般会計等	全体会計	単位
行政コスト対財源比率	90.7	93.5	%

#### 【行政コスト対財源比率】 純行政コスト ÷ 財源 × 100

行政運営を行うためにかかる費用に対する税収等の割合を算出することにより、収入で費用がどの程度まかなうことができているかをみることができます。

## (4) 資金収支計算書

キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、現金ベースで一年間の資金の流れ、収支を見るもので、業務活動収支（行政活動による収入と支出）、投資活動収支（固定資産の取得等にかかる支出）、財務活動収支（地方債の発行や返済による収入と支出）の3区分に分けて表しています。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	2,152,243	3,634,922	4,693,055
業務費用支出	1,093,915	1,604,258	1,808,477
移転費用支出	1,058,328	2,030,664	2,884,578
業務収入	2,687,619	4,388,124	5,475,267
臨時支出	22,120	22,120	22,120
臨時収入	11,770	11,770	11,931
<b>業務活動収支</b>	<b>525,026</b>	<b>742,852</b>	<b>772,022</b>
投資活動支出	304,260	331,212	361,536
投資活動収入	68,232	67,044	78,978
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 236,028</b>	<b>△ 264,168</b>	<b>△ 282,558</b>
財務活動支出	471,668	705,403	730,885
財務活動収入	216,900	264,100	273,166
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 254,768</b>	<b>△ 441,303</b>	<b>△ 457,718</b>
本年度資金収支額	34,230	37,381	31,745
前年度末資金残高	188,963	369,727	414,659
<b>本年度末資金残高</b>	<b>223,193</b>	<b>407,108</b>	<b>446,404</b>

## 資金収支計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	299,598	525,977

### 【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

地方債の発行収入を除いた歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出の差のことで、その時点で必要とされる経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標です。プライマリーバランスがプラスということは、地方債の発行に頼らずにその年の町民の税負担などで町民生活に必要な支出がまかなえている状態を意味します。逆に、プライマリーバランスがマイナスということは、地方債等を発行しないと支出をまかなえないことを意味します。

## V 資料編

一般会計等

貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,745,698	固定負債	2,450,829
有形固定資産	7,837,740	地方債	2,168,848
事業用資産	5,653,883	長期未払金	-
土地	1,201,572	退職手当引当金	281,981
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,422,854	その他	-
建物減価償却累計額	-4,280,689	流動負債	430,297
工作物	3,142,952	1年内償還予定地方債	384,050
工作物減価償却累計額	-1,832,806	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,853
航空機	-	預り金	16,394
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,881,126
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,306,698
インフラ資産	2,112,555	余剰分(不足分)	-2,603,341
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8,440,090		
工作物減価償却累計額	-6,341,279		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,745		
物品	696,097		
物品減価償却累計額	-624,795		
無形固定資産	5,586		
ソフトウェア	-		
その他	5,586		
投資その他の資産	1,902,372		
投資及び出資金	18,173		
有価証券	767		
出資金	17,406		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,087		
長期貸付金	-		
基金	1,867,125		
減債基金	571,000		
その他	1,296,125		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,013		
流動資産	838,785		
現金預金	239,587		
未収金	38,614		
短期貸付金	-		
基金	561,000		
財政調整基金	561,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-416	純資産合計	7,703,357
資産合計	10,584,483	負債及び純資産合計	10,584,483

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,507,674
業務費用	1,449,346
人件費	440,008
職員給与費	351,147
賞与等引当金繰入額	29,853
退職手当引当金繰入額	-155,966
その他	214,973
物件費等	989,529
物件費	421,135
維持補修費	28,225
減価償却費	507,742
その他	32,428
その他の業務費用	19,809
支払利息	10,600
徴収不能引当金繰入額	1,368
その他	7,842
移転費用	1,058,328
補助金等	459,650
社会保障給付	221,538
他会計への繰出金	376,946
その他	194
経常収益	115,898
使用料及び手数料	66,976
その他	48,922
純経常行政コスト	2,391,776
臨時損失	22,120
災害復旧事業費	22,120
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,827
資産売却益	22,827
その他	-
純行政コスト	2,391,070

一般会計等

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	7,459,826	10,520,978	-3,061,153
純行政コスト(△)	-2,391,070		-2,391,070
財源	2,634,795		2,634,795
税収等	2,313,026		2,313,026
国県等補助金	321,769		321,769
本年度差額	243,725		243,725
固定資産等の変動(内部変動)		-214,087	214,087
有形固定資産等の増加		181,830	-181,830
有形固定資産等の減少		-547,236	547,236
貸付金・基金等の増加		164,320	-164,320
貸付金・基金等の減少		-13,000	13,000
資産評価差額	-194	-194	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	243,531	-214,280	457,811
本年度末純資産残高	7,703,357	10,306,698	-2,603,341



## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,152,243
業務費用支出	1,093,915
人件費支出	593,686
物件費等支出	481,787
支払利息支出	10,600
その他の支出	7,842
移転費用支出	1,058,328
補助金等支出	459,650
社会保障給付支出	221,538
他会計への繰出支出	376,946
その他の支出	194
業務収入	2,687,619
税収等収入	2,293,407
国県等補助金収入	278,314
使用料及び手数料収入	66,976
その他の収入	48,922
臨時支出	22,120
災害復旧事業費支出	22,120
その他の支出	-
臨時収入	11,770
<b>業務活動収支</b>	<b>525,026</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	304,260
公共施設等整備費支出	139,940
基金積立金支出	164,320
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	68,232
国県等補助金収入	31,685
基金取崩収入	13,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	23,547
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-236,028</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	471,668
地方債償還支出	471,668
その他の支出	-
財務活動収入	216,900
地方債発行収入	216,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-254,768</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>34,230</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>188,963</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>223,193</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,167</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-773</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>16,394</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>239,587</b>

全体会計

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,146,146	固定負債	4,358,283
有形固定資産	13,138,386	地方債等	3,920,451
事業用資産	9,805,347	長期未払金	-
土地	1,201,572	退職手当引当金	281,981
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	155,851
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	634,201
建物	9,083,542	1年内償還予定地方債等	577,411
建物減価償却累計額	-4,860,241	未払金	6,763
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,607,543	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,227,068	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	33,454
船舶	-	預り金	16,573
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,992,484
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	15,800,946
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,515,679
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,181,555		
土地	7,263		
土地減損損失累計額	-		
建物	15,021		
建物減価償却累計額	-6,713		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,653,744		
工作物減価償却累計額	-7,501,503		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,745		
物品	889,454		
物品減価償却累計額	-737,971		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,586		
ソフトウェア	-		
その他	5,586		
投資その他の資産	2,002,174		
投資及び出資金	18,173		
有価証券	767		
出資金	17,406		
その他	-		
長期延滞債権	40,004		
長期貸付金	-		
基金	1,946,713		
減債基金	571,000		
その他	1,375,713		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,716		
流動資産	1,131,604		
現金預金	423,502		
未収金	53,005		
短期貸付金	-		
基金	654,800		
財政調整基金	654,800		
減債基金	-		
棚卸資産	1,174		
その他	-		
徴収不能引当金	-877		
繰延資産	-	純資産合計	11,285,266
資産合計	16,277,750	負債及び純資産合計	16,277,750

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,204,560
業務費用	2,173,895
人件費	535,588
職員給与費	416,547
賞与等引当金繰入額	33,291
退職手当引当金繰入額	-155,966
その他	241,717
物件費等	1,557,441
物件費	749,037
維持補修費	54,545
減価償却費	717,430
その他	36,429
その他の業務費用	80,867
支払利息	47,293
徴収不能引当金繰入額	3,272
その他	30,302
移転費用	2,030,664
補助金等	1,802,324
社会保障給付	221,538
その他	6,803
経常収益	618,291
使用料及び手数料	233,858
その他	384,433
純経常行政コスト	3,586,269
臨時損失	23,308
災害復旧事業費	22,120
資産除売却損	1,188
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,827
資産売却益	22,827
その他	-
純行政コスト	3,586,750

全体会計

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,036,493	16,198,772	-5,162,278	-
純行政コスト(△)	-3,586,750		-3,586,750	-
財源	3,835,717		3,835,717	-
税収等	2,823,815		2,823,815	-
国県等補助金	1,011,902		1,011,902	-
本年度差額	248,967		248,967	-
固定資産等の変動(内部変動)		-397,632	397,632	
有形固定資産等の増加		223,637	-223,637	
有形固定資産等の減少		-782,790	782,790	
貸付金・基金等の増加		174,520	-174,520	
貸付金・基金等の減少		-13,000	13,000	
資産評価差額	-194	-194		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	248,773	-397,826	646,599	-
本年度末純資産残高	11,285,266	15,800,946	-4,515,679	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,634,922
業務費用支出	1,604,258
人件費支出	690,210
物件費等支出	837,511
支払利息支出	47,293
その他の支出	29,245
移転費用支出	2,030,664
補助金等支出	1,802,324
社会保障給付支出	221,538
その他の支出	6,803
業務収入	4,388,124
税込等収入	2,798,874
国県等補助金収入	968,447
使用料及び手数料収入	236,370
その他の収入	384,433
臨時支出	22,120
災害復旧事業費支出	22,120
その他の支出	-
臨時収入	11,770
<b>業務活動収支</b>	<b>742,852</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	331,212
公共施設等整備費支出	156,692
基金積立金支出	174,520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	67,044
国県等補助金収入	31,685
基金取崩収入	13,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	22,360
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-264,168</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	705,403
地方債等償還支出	705,403
その他の支出	-
財務活動収入	264,100
地方債等発行収入	264,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-441,303</b>
本年度資金収支額	37,381
前年度末資金残高	369,727
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	407,108
前年度末歳計外現金残高	17,167
本年度歳計外現金増減額	-773
本年度末歳計外現金残高	16,394
本年度末現金預金残高	423,502

連結会計

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,754,978	固定負債	4,482,267
有形固定資産	13,680,336	地方債等	3,997,596
事業用資産	10,328,995	長期未払金	-
土地	1,222,012	退職手当引当金	326,721
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	157,950
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	668,317
建物	10,004,276	1年内償還予定地方債等	602,579
建物減価償却累計額	-5,291,023	未払金	6,763
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,636,361	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,242,631	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	41,812
船舶	-	預り金	16,586
船舶減価償却累計額	-	その他	576
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,150,584
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,446,761
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,633,909
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,181,555		
土地	7,263		
土地減損損失累計額	-		
建物	15,021		
建物減価償却累計額	-6,713		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,653,744		
工作物減価償却累計額	-7,501,503		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,745		
物品	1,002,497		
物品減価償却累計額	-832,711		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,208		
ソフトウェア	1,622		
その他	5,586		
投資その他の資産	2,067,434		
投資及び出資金	18,173		
有価証券	767		
出資金	17,406		
その他	-		
長期延滞債権	40,536		
長期貸付金	-		
基金	2,008,057		
減価基金	571,000		
その他	1,437,057		
その他	3,385		
徴収不能引当金	-2,717		
流動資産	1,208,459		
現金預金	463,362		
未収金	53,017		
短期貸付金	-		
基金	691,783		
財政調整基金	691,783		
減価基金	-		
棚卸資産	1,174		
その他	-		
徴収不能引当金	-877		
繰延資産	-	純資産合計	11,812,853
資産合計	16,963,437	負債及び純資産合計	16,963,437

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,267,694
業務費用	2,381,939
人件費	556,583
職員給与費	434,271
賞与等引当金繰入額	41,649
退職手当引当金繰入額	-179,017
その他	259,680
物件費等	1,715,088
物件費	860,754
維持補修費	68,567
減価償却費	747,719
その他	38,048
その他の業務費用	110,267
支払利息	48,461
徴収不能引当金繰入額	3,272
その他	58,534
移転費用	2,885,755
補助金等	2,655,890
社会保障給付	221,538
その他	8,327
経常収益	575,465
使用料及び手数料	259,305
その他	316,160
純経常行政コスト	4,692,229
臨時損失	23,308
災害復旧事業費	22,120
資産除売却損	1,188
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,827
資産売却益	22,827
その他	-
純行政コスト	4,692,710

連結会計

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,538,837	16,809,252	-5,270,416	-
純行政コスト(△)	-4,692,710		-4,692,710	-
財源	4,964,483		4,964,483	-
税収等	3,386,546		3,386,546	-
国県等補助金	1,577,937		1,577,937	-
本年度差額	271,772		271,772	-
固定資産等の変動(内部変動)		-366,067	366,067	
有形固定資産等の増加		247,375	-247,375	
有形固定資産等の減少		-808,455	808,455	
貸付金・基金等の増加		219,957	-219,957	
貸付金・基金等の減少		-24,945	24,945	
資産評価差額	-194	-194		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,436	3,769	-1,333	-
その他	1	1	0	
本年度純資産変動額	274,016	-362,491	636,507	-
本年度末純資産残高	11,812,853	16,446,761	-4,633,909	-



## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,693,055
業務費用支出	1,808,477
人件費支出	736,153
物件費等支出	966,413
支払利息支出	48,461
その他の支出	57,450
移転費用支出	2,884,578
補助金等支出	2,656,021
社会保障給付支出	221,538
その他の支出	7,019
業務収入	5,475,267
税収等収入	3,363,043
国県等補助金収入	1,534,322
使用料及び手数料収入	261,817
その他の収入	316,085
臨時支出	22,120
災害復旧事業費支出	22,120
その他の支出	-
臨時収入	11,931
<b>業務活動収支</b>	<b>772,022</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	361,536
公共施設等整備費支出	169,602
基金積立金支出	191,934
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	78,978
国県等補助金収入	31,685
基金取崩収入	24,934
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	22,360
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-282,558</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	730,885
地方債等償還支出	730,324
その他の支出	561
財務活動収入	273,166
地方債等発行収入	273,166
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-457,718</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>31,745</b>
前年度末資金残高	414,051
比例連結割合変更に伴う差額	608
<b>本年度末資金残高</b>	<b>446,404</b>
前年度末歳計外現金残高	17,731
本年度歳計外現金増減額	-773
本年度末歳計外現金残高	16,957
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>463,362</b>

## VI用語解説

### 《貸借対照表》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産:庁舎、学校等の事業用資産、道路・橋梁等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産:財調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金:財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金:債権のうち未回収見込額</li> </ul>	<p>【負債の主なもの】</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債:償還期限が1年超の町債</li> </ul> <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末日から起算して1年以内に返済期限が到来したり、支払を要するものや既に支払い義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表示</li> </ul>
---	--

### 《行政コスト計算書》

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 :職員給与や議員報酬、退職給付費用など</li> <li>・物件費 :備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、減価償却費など</li> <li>・移転費用 :住民への補助金や児童福祉、医療費給付にかかる社会保障費など</li> <li>・使用料及び手数料 :公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など</li> <li>・臨時損失 :災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの</li> <li>・臨時利益 :資産の売却益など臨時に発生するもの</li> </ul>
--

### 《資金収支計算書》

<p>◇業務活動収支 行政サービスを行う中で生じる収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務支出 :人件費、物件費、補助費、扶助費など</li> <li>・業務収入 :町税、使用料・手数料など</li> </ul> <p>◇投資活動収支 資産の形成に係る収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資活動支出 :公共施設の整備や貸付金など</li> <li>・投資活動収入 :土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など</li> </ul> <p>◇財務活動収支</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務活動支出 :地方債の償還や基金積立金など</li> <li>・財務活動収入 :地方債の発行による収入や基金繰入金など</li> </ul>
---